

# 毛沢東『矛盾論』の構想に関する一考察

——毛沢東の抗日戦争観を中心に——

土 田 秀 明

〔抄 録〕

毛沢東の『矛盾論』でいう“矛盾”は「闘争性」と「同一性」とをあわせもつものである。同時にこの“矛盾”概念で抗日戦争の当事者である日本と中国を捉えてもいる。その意味では『矛盾論』は抗日戦争期という時代が刻まれた書であるといえるだろう。もともとの『矛盾論』では、さらに遡ってソヴィエト期から抗日期までを貫く抗日民族統一戦線を見据える「闘争性」と同時に、「同一性」においては国共の統一戦線だけではなく、日本との連携をも見据えるものであった。本稿ではそうした『矛盾論』執筆当時の毛沢東の構想を検証するものである。

キーワード 主要矛盾、同一性、闘争性、抗日民族統一戦線、ソヴィエト期

## はじめに

毛沢東の『矛盾論』（1937年）の原型は『弁証唯物論』<sup>(1)</sup>という論文であったことが知られている。『弁証唯物論』はいわゆる「長征」の最終目的地となった延安での最初の拠点である鳳凰山麓において準備され、第2期抗日軍政大学（1937年1月～8月）で講義されたものであった<sup>(2)</sup>。『弁証唯物論』の内容は、のちに前半部分が『実践論』に、後半部分が『矛盾論』<sup>(3)</sup>に整理されたが、『弁証唯物論』『実践論』部分が講義されたのは1937年7月、「矛盾論」部分が講義されたのは8月であり、まさに日中戦争開始の時期であった。

『矛盾論』は、抗日戦争の当事者である日本と中国を“矛盾”関係として捉えていると考えるものである。ここでいわれる“矛盾”は後に詳しく見るように「闘争性」と「同一性」とを二律背反的にもつものであるが、『矛盾論』に現れているのは、（日本）帝国主義打倒を当時の国共の統一戦線によって果たそうという主張となっているように読めるだろう<sup>(4)</sup>。しかし、本稿は、これも以下で見ると、それ（だけ）では『矛盾論』の主張としては齟齬があるのではないかと考えるものである。もともとの『矛盾論』の構想にはもっとべつの要素が含まれていたのであり、そのことを明らかにしたいと思うものであるが、いずれにしても、『矛盾論』

は抗日戦争期という時代が刻まれた書であるのは確かである。

抗日民族統一戦線形成については、政治史研究において遵義会議（35年1月）や八一宣言（35年8月）に政策転換をみる徳田教之氏の政治力学論<sup>(5)</sup>や、それに先行する石川忠雄氏の統一戦線などへの中間勢力の参加の有無をみる議論があったが<sup>(6)</sup>、新島淳良（現代中国論）氏の瓦礫堡決議（35年12月）に毛沢東の抗日の原点をみる説がこれと対立する<sup>(7)</sup>。新島氏の説は実質的にはソヴィエト期に遡って抗日の原点をみるものであるが<sup>(8)</sup>、東洋史学においては古厩忠夫氏が、このソヴィエト期をも包含するかたちで、大革命以来の、特に東北や上海などの抗日統一戦線を総合した民族統一戦線をみる立場を展開された<sup>(9)</sup>。本稿はこうした新島・古厩両氏の論考を継承したいと思うが、新島氏と古厩氏の相違は王明路線の評価にかかわるものとみることができよう<sup>(10)</sup>。ただ、中国政治論の天児慧氏のように日本帝国主義に対する国民党・共産党の「二極構造型」統一戦線の視点でみると、その差はほとんどなく相互に補完的で、“抗日”が統一戦線結成という政策レベルの最大公約数ということになる<sup>(11)</sup>。本稿は毛沢東の“抗日”が政策レベルで選択の余地のあるものとみる立場ではないが、天児氏のこの時期の毛・王の捉え方には古厩論文に通ずるものがあるろう。70年代の日本での議論は毛沢東のソヴィエト期の抗日意識については、このように肯定的であるが、資料面での検証は必ずしも十分でないなかでの議論でもあり、対立する見解を圧倒するところまではゆけなかった<sup>(12)</sup>。

その後、日本ではこの時期の抗日を論ずることが少なくなってゆくようにみえるが、毛沢東を軸に展開するソヴィエト期の抗日論は80年代の欧米での研究に確認することができる<sup>(13)</sup>。また、90年代以降は、後にみるように、中国の抗日戦争史の論考がこの時期も扱っている<sup>(14)</sup>。しかし、そこでは抗日の位置づけが一貫していないように扱われたり、あるいは“ファシスト”側の一貫性は明らかでも、抗日を担う側の、抗日の位置づけとか意味づけというものはあまり明確にはされていないようにみえる。その点はどう考えればよいのだろうか。ソヴィエト期から抗日期の毛沢東に目をむけると、そこには一貫した抗日意識があるようにみえるのである。本稿では、さしあたりこれを『矛盾論』の構想という、限られた範囲においてではあるが、毛沢東がそれを発想する淵源、あるいはその深度を明らかにしたいと思う。毛沢東が『矛盾論』で日本と中国とを“矛盾”とみる、そのもともとの構想過程において、「闘争性」と「同一性」という概念を使って、ソヴィエト期から抗日期へかけての「抗日」をどのようにとらえていたか、という点を検証してみたいと思うものである。

## 1 『矛盾論』の論理構造

さて、『矛盾論』の原型である『弁証唯物論』の冒頭には「形式論理の同一律と弁証法の矛盾律」ということについてかなりの紙数を費やされているが、『矛盾論』ではそれが削られる。しかし、それとともに、本稿のキー・センテンスともなる部分（後述）も削られてしまい、以下に考察

するような原「矛盾論」の構想も薄れてしまうのである。なお、『矛盾論』ではそれにかわって、形而上学と唯物弁証法の宇宙観がややステレオタイプぎみに詳説されたのち、事物の内部の矛盾性の運動・発展（第1章）ということが矛盾の原理論として語られる。

事物発展の根本原因は、事物の外部にあるのではなく、事物の内部にあり、事物の内部の矛盾性にある。いかなる事物の内部にもみなこのような矛盾性があり、これにより事物の運動と発展が引き起こされる（『毛泽东选集』第1巻人民出版社1952年（以下『选集』と省略する）276頁）。

事物発展の根本原因を事物内部の“矛盾”性に求めるものである。『矛盾論』のモチーフは後に検討するように、この点に尽きるともいえようが、『矛盾論』でさらに、特殊・普遍（第2・3章）という問題、また後半では矛盾の闘争性と同一性（5章）が扱われ、そのあとに現『矛盾論』では、矛盾のなかにある「対抗」について新たに展開されている<sup>(15)</sup>。本稿のテーマとなる日中の矛盾構造をみるために、のちに2・3章に触れ、5章については詳しく検討しなくてはならないが、まずは第4章「主要矛盾と矛盾の主要な側面（原文は「主要的矛盾和主要的矛盾方面」）」における矛盾のとらえかたを中心にみてゆくことにしたい。以下でみる初期の日本の研究から近年のシュアート・シユラムの研究にいたるまで<sup>(16)</sup>、それが『矛盾論』の柱とみられてきただけでなく、毛沢東が描く1937年当時に至るまでの中国、ないしは中国近代史観を知ることができると思われるからである。「主要矛盾」の記述は次のようになっている。

複雑な事物の発展過程には多くの矛盾が存在するが、そのうち必ずひとつが主要矛盾であり、その存在と発展が、その他の矛盾の存在と発展を規定し影響を与える（『选集』第1巻295頁）。

存在する矛盾の、必ずひとつ（原文は「其中必有一种是・・」）が「主要矛盾」であり、他の矛盾を規定する。必ずひとつが「主要矛盾」であり、これを解決すればその他の次要（非主要）の矛盾もすべて解決するといえるかどうかは徐々にみてゆくことになるが、中国と日本帝国主義との関係を「主要矛盾」とみる指摘は松村一人<sup>(17)</sup>・寺沢恒信<sup>(18)</sup>・矢吹晋<sup>(19)</sup>らにみることができる。もっとも、矢吹氏は「主要矛盾」がどういう方法で認識されるのか曖昧であると指摘し<sup>(20)</sup>、松村氏も寺沢氏もわざわざ『中国共産党の抗日の時期における任務』（1937年）<sup>(21)</sup>を援用していうように、日中が「主要矛盾」であるというのは無前提的であるが、1937年という時期において抗日戦争を「主要矛盾」とみることについては異論のないところだろう<sup>(22)</sup>。

しかし、もともと「主要矛盾」の指し示すものは抗日戦争に限るわけではない。そもそも「主要矛盾」において毛沢東のしているのは中国のどういう情況だったのだろう。

中国のような半植民地国家では、その主要矛盾と非主要矛盾の関係は複雑な情況を呈する。

帝国主義が、この国に侵略戦争を仕掛けるとき、国家の内部の諸階級には、一部の国に叛く分子をのぞき、しばらくは団結して民族戦争を戦い、帝国主義に反対することができ

る。このとき、帝国主義とこの国とのあいだの矛盾が主要矛盾となり、中国の国家の内部の諸階級のすべての矛盾（封建制度と人民大衆の間のこの主要矛盾を含め）はすべてしばらくは次要（非主要）の、そして服従的な地位に下りる。中国の1840年のアヘン戦争、1894年の中日戦争、1900年の義和団事変、そして目下の中日戦争はみなこのような情況をもっている。

しかし、別の状況下では矛盾の位置に変化が起きる。帝国主義が戦争で圧迫するのではなく、政治、経済、文化などの比較のおだやかなかたちで圧迫してくるとき、半植民地国家の支配階級は帝国主義に投降し、両者が同盟を結び、共同して人民大衆を圧迫する可能性がある。このようなとき、人民大衆はしばしば国内戦争のかたちをとって、帝国主義と封建階級の同盟に反対し、帝国主義はしばしば直接行動ではなく間接的なかたちで半植民地国家の反動派を援助し人民を圧迫するので、内部矛盾の非常な尖鋭性を呈する。中国の辛亥革命戦争、1924年から1927年の革命戦争、1927年以後の10年の土地革命戦争はみなこのような形をもっている（『選集』第1巻295～6頁）。

このあとに1927年の蒋介石の反革命の記述が続くが、ここでは省略する<sup>(23)</sup>。

ここで毛沢東の述べるところは、資本主義社会におけるプロレタリア階級とブルジョア階級の矛盾（主要矛盾）に比すべきものとして、次の二つの場合に分けて事例を挙げているのがわかる。すなわち、

- (1) 帝国主義が中国に侵略戦争をしかけるときの、帝国主義対内部の各階級が団結した中国の矛盾
  - ①アヘン戦争②中日（日清一筆者）戦争③義和団事変④目下の中日（抗日一筆者）戦争
- (2) 帝国主義が政治・経済・文化などのかたちで圧迫してくるときの、帝国主義・封建勢力対人民大衆の矛盾
  - ⑤辛亥革命⑥1924年から1927年の革命戦争⑦1927年から10年の土地革命戦争

(1) と (2) の関係はここではしばらく措くとして、ここには、洋務運動<sup>(24)</sup> も変法運動<sup>(25)</sup> もなく、毛沢東の語るのはアヘン戦争から日中戦争にいたる中国近代史において、いわば型どおりの「人民史観」「新民主主義史観」の視点で並べられた「主要矛盾」といえよう。

ところで、“矛盾”について、毛沢東はさらにもうひとつの見方を示す。それは「矛盾の主要な側面」ということであった。

各種の矛盾のうち、主要なものにせよ次要（非主要）なものにせよ、矛盾している両側面はまた、平均に扱うことができるだろうか。それもできないのだ。どのような矛盾も、矛盾している諸側面は、その発展は不均衡なのである。・ ・ 矛盾している両側面において、必ず一方が主要なもので、他方が次要（非主要）なのである（『選集』第1巻297頁）。

各々の矛盾は、またそれぞれに矛盾する諸（両）側面があり、それを平均にみるのではなく、

必ず一方（原文は「必有一方面是・・・」）が主要（主導的）な側面で、他方は次要（非主要）な側面である。（“諸”側面という言い方もしているが、基本は“両”側面であろう）。ここで毛沢東のいうのは、「主要矛盾」も、その他の矛盾も問わない、というものである。しかし、「主要矛盾を捉えれば、すべての問題は容易に解決する（原文は「迎刃而解」）」（『選集』第1巻297頁）ともいっているのであり、事実、実際に毛沢東の検討するのはもっぱら「主要矛盾」のみであるようにもみえる。いずれにしろ、一方では「主要矛盾」を語り、他方では矛盾の「主要な側面」を語るのである。そして、そのあとに、次の一句が続く。

しかるに、このような情況は固定的なものではなく、矛盾の主要と次要（非主要）の側面は、相互転化し、事物の性質もそれにつれて変化する（同上）。

「主要」と「非主要」とあるが、相互転化するのは「主要矛盾」と「非主要矛盾」ではなく、（主要または非主要な）矛盾の、“主要（主導的）”な側面と“非主要（非主導的）”な側面のあいだにおいてである。毛沢東は、このように読み違えてしまいそうな概念を並べているので注意が必要となる。

そこで先の「主要矛盾」の整理に戻って、今度は、そこでのそれぞれの「主要な側面」を確認してみたい。欧米・日本の帝国主義が「主要な側面」となる①アヘン戦争においても②日清戦争においても③義和団事変においても、清国の衰退、いいかえれば清朝・中央の力量の後退は否定すべくもないが、それに代わって、民間や地方の力量が増大した時期でもあろう<sup>(26)</sup>。しかし、そうしたことも洋務・変法運動同様、毛沢東は考察の対象にはしていない。それに、例えば日清戦争は、朝鮮をめぐる日中の覇権争いに端を発しており、日露戦争を経て、韓国併合に行き着くのであり<sup>(27)</sup>、日本が直接中国に侵略戦争をしかけたものとはいえないだろう<sup>(28)</sup>。実際、日清戦争開始時の兵力をみても、中国が日本より劣っていたとは一概には言えない<sup>(29)</sup>。日本の帝国主義戦争は日清戦争に端を発しているのは確かであろうし、日清戦争の結果日本は「圧迫される国」から「圧迫する国」になったかもしれないが、もともとそうだったとは言えない<sup>(30)</sup>。少なくとも、単純に当初の（主要）矛盾の“主要な側面”を欧米や日本とみることはできないのではないだろうか。さらに、義和団事変は「扶清滅洋」をスローガンとして政治的にもまた宗教的・文化的にも「洋」と戦いつつも、一方では「清」の弾圧とも戦っているのだということをもみなければならぬだろう<sup>(31)</sup>。上記（1）は「人民史観」に拠らない限り、そもそも成り立たない、というべきなのである。

## 2 抗日への視座 ー批注にみる日中関係ー

『矛盾論』は抗日のために書かれたもの、と表明されているわけではない。前節でみるように“日中”の矛盾は他の「主要矛盾」と並列的である。しかし先学の論考は、現在の『矛盾論』を、日本帝国主義と中国の矛盾を「主要矛盾」とみることによって成立している、とみ、本稿もそ



れによっているのは、前節でみたようにそれだけがリアリティをもっているからである。この節では毛沢東が『矛盾論』を書く過程で読み込んだ『弁証法的唯物論教程』（以下『教程』と省略する）<sup>(32)</sup>の、余白にメモした「批注」<sup>(33)</sup>を中心に、こうした「主要矛盾」の指摘からさらに矛盾の「主要な側面」がどう相互転化するとみているか、を具体的に検討することにより、もう一歩“抗日”への視座を明確にしてゆきたいと思う。そしてその議論として、毛沢東が特殊・普遍を説くところを検討してみたいと思う。「批注」段階での“特殊”議論においては、“日中”が重要なテーマであることがわかるのである。以下ではこのことを検証してみたい。

『教程』に「異質の矛盾は、異なる方法を用いて解決しなければならないことを証明した。」<sup>(34)</sup>というところがあり、ここに毛沢東は「同型の矛盾はない。異なる性質の矛盾は異なる方法を用いて解決しなければならない。」（『批注集』73頁）と批注し、これがそのまま『矛盾論』の第三章「矛盾の特殊性」の本文になっている。すなわち、

異なる方法によって異なる矛盾を解決する。これがマルクスレーニン主義者の厳格に守るべきひとつの原則である（『選集』第1巻286頁）。

『教程』においては一国社会主義の可能性と結びついて「特殊性」が説かれているものであるが、本稿では直接そのことに踏み込む用意はないし本稿の対象でもない。いずれにしても、これだけでは「特殊性」の十分な説明とはみえないが、民族統一戦線などについて、「批注」で次のように述べていることが上記の「特殊性」と抗日との関連を裏付けている。

中日民族の矛盾は連合ブルジョア階級の統一戦線で解決しなければならない。1927年ののちの国内矛盾は、ただ農民と小ブルジョア階級の統一戦線のみで解決した。労使間の矛盾は平常の時期においては、労働者統一戦線で解決する。党内および革命隊伍の正しい路線と誤った傾向の間の矛盾は、思想闘争の方法で解決する。国際的には、プロレタリア階級とブルジョア階級の矛盾は、革命で解決する。ソ連プロレタリア階級と農民の矛盾は工業化と農業集団化で解決する。社会と自然の間の矛盾は、発展した生産力で解決する。過程の矛盾が異なれば、解決の方法も異なる（『批注集』73～4頁）。

まさに異なる矛盾は異なる方法で解決するということであるが、ここでの「プロレタリア階級とブルジョア階級の矛盾」と「ソ連プロレタリア階級と農民の矛盾」の解決方法の記述は『教程』本文によっており<sup>(35)</sup>、その前後に狭義の国内の矛盾と、広く社会と自然の矛盾を配しただけのものである。毛沢東の循環的な特殊・一般の理論が千差万別論だという批判もあるが<sup>(36)</sup>、個別具体的に深く考える時間などはなかったのではなからうか。ここでも「中日民族の矛盾は連合ブルジョア階級の統一戦線で解決しなければならない。」という、現実の中国の政治状況だけが毛沢東が直面している問題であることがわかるのである。このフレーズは現在の『矛盾論』にはみえないし、『弁証唯物論』段階にもないということは別にして、次に問題とすべきは、その政治状況を毛沢東がどう転換（解決）しようとしているかであり、あるいは、少なくともその統一戦線の確信はどこで得られるのだろうかということではなければならないだろう。

ところで、前節で検討したことは「主要矛盾」の必ず一方が「主要な側面」であり、しかしそれは一定の条件の下で相互転化するというものであった。「主要な側面」は、『教程』の「主導的な側面の役割」に対応している<sup>(37)</sup>。その『教程』「7矛盾の主導側面の意義」には商品の価値・唯物弁証法の実践、新経済体制における社会主義関係の「主導的役割」を述べるに過ぎず、「必ず一方が」とは言っていない。しかし、毛沢東の「批注」をみると「必ず一方が主要な側面」と強調しているのがわかる<sup>(38)</sup>。因みに「必ず(ひとつ)」が主要矛盾、と加わることについては、「批注」段階には現れず、『矛盾論』(『選集』第1巻295頁)であられることは前節でみたとおりである。矛盾のなかの“必ずひとつ”が主要矛盾であり、それを見つけるのが容易なのと同様に、“必ず一方”が矛盾の主要な側面であり、それは一定の条件で相互転化するという。『矛盾論』ではこういう必勝の論理展開がされているのである。しかしこれだけでは単なるレトリックにすぎまい。毛沢東の言説の核心はどこにあるのだろうか。上記の議論に続いて、毛沢東は次のように展開する。

中国において、主導勢力は帝国主義と封建勢力に属し、かれらの作用がすべてを決定する。日本帝国主義の侵略が、各種の変動を決定している。しかし、1925年から27年にいたる大革命が猛烈に発展しているとき、南方革命勢力と北洋軍閥の対抗で、南方勢力は次要の地位から転じて主導の地位となり、北洋勢力は、反対に転じた。プロレタリア階級とブルジョア階級の矛盾についていえば、ブルジョア階級が経済の命脈を握っているために、今に至るまでまだ主導的地位にいる。しかし、革命指導の面からいえば、プロレタリア階級の自覚と徹底性と、ブルジョア階級が動揺していることにより、プロレタリア階級が主導的地位にいる。この特徴は、中国革命の前途に影響している。プロレタリア階級が政治上、物質上、主導的地位にいるには農民と小ブルジョア階級と連合するだけである。もし工農小ブルジョア階級の多数が自覚し組織化されたとしたら、革命の決定的主導的役割はプロレタリア階級に属することになる(『批注集』88～9頁)。

ここでの中心も「日本帝国主義の侵略が、各種の変動を決定している」という論点であるが、ここではいわば矛盾の“主導”面が把握されている。これは前節でみた(1)④日中戦争へつながるようにみえる。しかしその論理をたどってゆくと、ここでは「工農小ブルジョア階級の多数が自覚し組織化されたとしたら、革命の決定的主導的役割はプロレタリア階級に属すること」というところへつながってゆく。まさに革命における主体の“自覚”と“組織化”によって主導面が転化できると明確に意識されているのだが、しかし、これだけでは、「主要矛盾」における「主要な側面」の相互転化という核心部分への続き具合はみえてこない。あまつさえ、ここでみるような、日本帝国主義侵略に対して、(上でみるような連合ブルジョア階級の統一戦線ではなく)革命の主導的役割がプロレタリア階級であるという接続具合はこの抗日時期(1937年)としては一見奇妙にもみえるのだが、このことについては次節で改めて検討したい。

### 3 毛沢東の歴史主義再考<sup>(39)</sup>

前節で革命の主体がプロレタリア階級であるとしていることをみたと、改めて冒頭でみた政治史研究の成果を検証してみたい。政治史研究が論証していることは、本稿の立場からは、抗日戦争直前まで革命の重点が国内問題にあったことの追及であったように見える。そこで改めて毛沢東の規定する「主要矛盾」の内実を問い直してみたい。『矛盾論』では先にみたように、「主要矛盾」が次のように整理された。

(1) ①アヘン戦争②中日戦争③義和団事変④目下の中日戦争

(2) ⑤辛亥革命⑥1924年から1927年の革命戦争⑦1927年から10年の土地革命戦争  
しかし、『弁証唯物論』段階においては、こうした理解とは若干異なる面がある<sup>(40)</sup>。

(1) 帝国主義が中国に侵略戦争をしかけるときの、帝国主義対中国の矛盾

アヘン戦争・義和団事変・甲午中日戦争・目下の中日（すなわち抗日）戦争

(2) 帝国主義が政治・経済・文化などのかたちで圧迫してくるときの、帝国主義・封建勢力対人民大衆の矛盾

太平天国・辛亥革命・1924年から1927年の革命戦争・1927年以後のソヴィエト戦争

本稿第1節で、(1)では抗日戦争を除けば「人民史観」に立たない限りは成り立たないことをみたが、(2)についてはどうだろう。個々の事件の評価はともかくとして、(2)にあたる『弁証唯物論』と『矛盾論』とを比べると『弁証唯物論』の(2)部分に太平天国が入っている。1950年代には農民を主体とする反封建・反帝国主義の先駆として評価が定まったものであるが<sup>(41)</sup>、『矛盾論』でこれがカットされる。確かにこれを帝国主義対人民大衆とみるのは無理があるだろう<sup>(42)</sup>。しかし、ここでさらに気がつくことは、もとは「1927年以後のソヴィエト戦争」だったものが『矛盾論』の発表された1952年時点で「1927年から10年の土地革命戦争」と改められた点である。これは、いいかえれば「十年内戦史」という位置づけになろう<sup>(43)</sup>。(2)では、国内の矛盾が「主要矛盾」として歴史の舞台に登場する、とみるのであり、辛亥革命にしろ、24年以降の国共合作にしろ、27年からの10年の内戦にしろ、中華人民共和国に収斂してゆく中国近現代史のパラダイムに沿って、この時期の中国の命運を左右した事件を配列したもののようにもみえる。しかしそうした「人民史観」よりも、この時期がもともとは「ソヴィエト戦争」とされていたことに改めて気づかされるというべきであろう。本稿はここに注目してみたい。『矛盾論』では時代的には(1)(2)の関係はあいまいなままであるが、もともと『弁証唯物論』段階では、いちおう対外的・対内的との区別はあるが時代的なスパンはほぼ並列的であり、(1)(2)にあたる記述のあとに、次のように続いていた。

このとき、帝国主義と国内封建階級ないしブルジョア階級は完全に一方の側（極端）に立ち、人民大衆は別の側（極端）に立つ。このとき帝国主義と半植民地間のこの外部的主要矛盾は、封建勢力と人民大衆の間のこの内部的な主要矛盾とほとんど合わり、ひとつの



主要矛盾となり、その他の矛盾を規定する発展的地位になる（『補巻』260～1頁）。この記述が対象とするのは同一時期、言い換えれば（1）と（2）で時期的に重なっていないならば成り立たない記述である。それはどこだろう。じつはそれは非常に限られていることがわかるのだが、そのことを結論づけるまえに、「批注」に「なぜ日中の矛盾が主要矛盾となるのか」と問う箇所がある<sup>(44)</sup>。これを検討したい。それは『教程』の「第3章10均衡論」のところで展開されているものである。もともとここではブハーリンの次のような「均衡論」を批判する。

主要矛盾は外的な矛盾であり、内部矛盾に対して決定的なはたらきをする（『批注集』100頁）。

主要矛盾を外的なものとするのがブハーリン「均衡論」の考えであり、『教程』はこれを否定する。そして逆に、

過程外の矛盾は過程内の矛盾と相互に影響しあい、相互に浸透しあう。ただ主要な決定的なものではなく、それは必ず過程内の規律性を通じて過程の発展に影響する。またそれは主要な決定的なものではなく、主要な決定的な矛盾は過程の内部にある（『批注集』105頁）。

「主要矛盾」は過程の内部にある。これこそが『教程』の主張であり、「批注」は『教程』本文の内容を毛沢東の言葉で言い換えているものである。このことは、日中戦争が帝国主義との戦いであるということが、とりもなおさず、国内の矛盾にこそその真の原因があるとみていることになるのではないだろうか。すなわち日中戦争は対外的な「主要矛盾」ではあるが、上記のように単に（1）④抗日戦争となるのではなく、それが国内的にみてもなぜ日中が「主要矛盾」なのかと自問していることにならないだろうか。

そこで前節にかえてみると、「日本帝国主義の侵略が各種の変動を決定している」（『批注集』88頁）とみているのは、まさにこれを中国国内の文脈で、中国国内の矛盾として捉え直していることになる。ここにこそ、本稿の問題を解く鍵があると考えるのである<sup>(45)</sup>。（1）に属する「主要矛盾」を『矛盾論』の文脈では捉えにくい、国内問題の文脈で捉え直しているのである。しかし、『矛盾論』を読む限りでは、そうは読めまい。対日本帝国主義こそが「主要矛盾」なのである。ここにひとつのギャップがある。このギャップをどう埋めることができるのだろうか。

そこで検討しなければならないことがひとつあるように思われる。それは、ここでいわれる日中戦争・抗日戦争とはいわゆる「盧溝橋事件」（七・七事変）にはじまる日中戦争のことだろうか、ということである。「批注」をみると、

九・一八以後、中日の矛盾は主要矛盾となった。われわれは、民族統一戦線の現実性を論証し、民主共和国の可能なことを証明し、このようにして主要矛盾を解決する（『批注集』68頁）。

毛沢東は、「満洲」事変以後は、中日の矛盾が「主要矛盾」であると記すのであり、「満洲」事変は中日（抗日）戦争に含まれる、或いは連続するものと捉えていることがわかる<sup>(46)</sup>。従来

であれば1937年の七・七事変は1945年までの「八年抗戦」史として捉えられてきた時期であるが、毛沢東はすでにこの時期、31年から37年までの六年間に、現在の中国での「抗日戦争史」観（31～45年）の原型をみているのである<sup>(47)</sup>。「満洲」事変についての次の記述がまさにここまで問いと答えを包含している。

九一八が防げなかったのは、1927年の失敗による。今日の国難を救えるか否かは、統一戦線が発展強固になれるかどうかによって決定され、日本に決定されない（『批注集』108～9頁）。

毛沢東にとっては、日中の矛盾という外部的な「主要矛盾」は、相即的に国内問題だということなのである。このように「批注」ではどこまでも内部矛盾が決定的な役割を担っているのである。

そこでさきの『弁証唯物論』の「主要矛盾」の整理にかえると、「帝国主義と半植民地間のこの外部的主要矛盾は、封建勢力と人民大衆の間のこの内部的な主要矛盾とほとんど合わさり、ひとつの主要矛盾となり、その他の矛盾を規定する発展的地位になる」のは、「九・一八」以降の（1）④抗日戦争であり、それはまさに1927年以降の「ソヴィエト戦争期」（（2）⑦1927年から10年の土地革命戦争）なのである。

毛沢東が『教程』を読み、ここに「批注」する時期は、1936年11月から1937年4月であるが、ここまでみてきて、毛沢東の日中戦争観を鮮明にする、例えば1932年4月15日の文章の重要性が浮かんでくるのである。

ソヴィエト中央政府は全国労農兵およびすべての被圧迫民衆に向かって、真に民族革命戦争を行い、直接日本帝国主義と戦うには、まず帝国主義が民族革命運動を圧迫するのを手助けし、民族革命戦争の発展を阻害する国民党反動統治を阻んでこそ、直接に、何の障碍もなく日本帝国主義と戦うことができるのだということを宣言する。そうしてこそ民族革命戦争を全国において大々的に発展させることができるのである。ソヴィエト中央政府は、もし国民党軍閥が全力でソヴィエト地区と紅軍に対して進攻せず、ソヴィエト地区労農と苦しんでいる民衆と紅軍と、すでに抗日を戦っている英雄的な兵士と義勇軍と一緒に立ち上がり直接対日戦争をしないのなら、国民党の統治を転覆しなければ、真の民族革命戦争は行えないのだということを声明する（「中華ソヴィエト共和国臨時中央政府対日戦争宣言」『補巻』第4巻34頁）。

これはソヴィエト期に出された対日戦争の宣言である。抗日を戦うには民族革命戦争を阻害する対国民党との戦争が条件となっている。しかし、その条件は固定的ではない。むしろ素朴なかたちで統一戦線を指向しているとさえいえるだろう<sup>(48)</sup>。少なくとも“抗日”において毛沢東にはまったくブレはなかったのである。

『矛盾論』では抗日戦争はさりげなく言及されているように見える。さらに『矛盾論』としてまとめられたのは1952年であり、そこには多くの書き換えが行われており、特に結論部分

(6・7章)が大幅に書き加えられている(「矛盾における対抗の地位」)のは周知のとおりである。しかし、この書の構想を1937年に引き戻してみると、『矛盾論』は、その矛盾の論理のなかに抗日戦争の勝利の構図を読み込んでいった書とでもいうべきものであったというのが、本稿の主張である。

### おわりに—『矛盾論』の「同一性」が指し示すもの

ここまでは「主要矛盾」を中心に、毛沢東の一貫した抗日の確信をみてきた。しかし、『矛盾論』はそこで語られる抗日戦争、すなわち“矛盾”ないしは「闘争性」だけ考えればいいのだろうか。そのことだけなら、従来の研究に屋上屋を重ねるだけであろう。もともとの『矛盾論』で扱われた問題には、焦点が拡散していることは否めないが、実はもっと別のこともあったと思われる。『矛盾論』では、すでに上にみたように矛盾のなかの「対抗」という問題が付加されているが、もともとの結論部分にあたる第5章「矛盾諸面の同一性と闘争性」で、「同一性」について述べるのである。

第一に事物の発展過程においてそれぞれ矛盾する二面は互いにその対立する面を自己の存在の前提としており、双方はひとつの統一体のうちに共存していること。第二に、矛盾する双方は、一定の条件によってその相反する面に転化する。これがいわゆる同一性である(『選集』第1巻301～2頁)。

毛沢東は矛盾する双方は、対手を自己の存在の根拠とするともいうのである。そしてこのように、対立する面を自己の存在の条件としているというところに、「同一性」をみている<sup>(49)</sup>。しかし「同一性」の反面は「闘争性」でもある。

条件的相対的な同一性と無条件的絶対的な闘争性があい結合して、すべての事物の矛盾運動が構成される(『選集』第1巻307頁)。

事物の発展において、矛盾する二面はひとつの統一体のうちに共存する。同一性は相対的であり闘争性が絶対的である<sup>(50)</sup>。『矛盾論』において闘争＝日中戦争の絶対性は動かないところであるが、一方「同一性」のほうは具体的に何がイメージされていたのだろう。「同一性」を説くところの「批注」には次のように書かれている。

民族矛盾の鋭い条件のもと、国共対立は同一性になり、統一戦線に転化した(『批注集』79頁)。

また、

レーニン党もブルジョア階級と合作した時期があり、分かれて進み、共同攻撃するスローガンを提出したことがある。中国党は国民党と合作し、原則的に分かれて進み、共同して攻撃した。しかし表現の方法は異なる。分かれて進むのは階級と党の政治的独立性、共同攻撃は統一戦線である(『批注集』95～96頁)。

ここにあるのは、国民党との統一戦線ということである。これは先の「特殊性」の議論のなかの「中日民族の矛盾は連合ブルジョア階級の統一戦線で解決しなければならない。」（『批注集』73～4頁）ということの延長と捉えうる。これが実際に『矛盾論』に反映している「同一性」ということになろう。『矛盾論』でみると、

かつて中国近代史の一定の段階で積極的な役割を果たした国民党は、その固有の階級性と帝国主義の誘惑により（これらが条件となり）、1927年以降反革命に転じ、また中日の矛盾の先鋭化と共産党の統一戦線政策により（これらが条件となり）、抗日に賛成することを迫られた。矛盾しているものの一方が他方に変わる、その間には一定の同一性を含んでいる（『選集』第1巻303頁）。

もとの『弁証唯物論』段階の文章とは冒頭部分が多少ちがうが、『矛盾論』のこの章で「同一性」について中国の具体性に触れたのはこの箇所だけである<sup>(51)</sup>。「同一性」とは国共（を軸とした）統一戦線とみていいように思われる。『矛盾論』のいうのは日中という「主要矛盾」を国共の統一戦線で相対しようということになろう。それは先学の結論と一致しよう。もちろん日中の全面对決というような「冒険主義」は絶対に避け、むしろ国内の統一が対外的な和平につながるものとみていることは、ここではもはやいうまでもなからう。

しかし、前節でみたように、日中を「主要矛盾」とみる以上、それが前提であれば同一性は“国共”というよりも、“日中”の「同一性」こそが志向されるはずではないだろうか。『矛盾論』のような“国共”の同一性（だけ）でいいのだろうか。『矛盾論』は「矛盾」理論の不徹底にみえないだろうか。

毛沢東の「批注」をみると、次のような箇所のあることがわかる。

中日が対抗する局面で、中国の要素は目下次要の地位から主要な地位に向かって転変中であり、民族統一戦線がもし拡大し堅固になることになり、国際的な要素（ソ連、日本民衆、その他平和国家）が加われれば、日本にまさる勢力を作れる（『批注集』89～90頁）。ここでは日本民衆との連携が構想されている。抗日戦争での中国は、次要（非主要）の地位から主要な側面への立場の逆転をねらってはいるが、それは単に日本民衆との連携だけを意識したものではなく、ソ連やその他の平和国家というなかの一要素にすぎないようにもみえる。こうした国際主義が毛沢東の意図するものなのだろうか。ここまでみてきた抗日意識に見合うような日本への視座は見出せないのだろうか？

実は『弁証唯物論』では国共の同一性をいうのに続いて、次のように言っていた。

帝国主義が植民地を圧迫することと、植民地が帝国主義の圧迫を受けることは、長くは続かない。帝国主義者は植民地人民と本国人民の革命勢力に転覆され、人民の統治下に立たされる。植民地と帝国主義国家内部の人民はどうだろう。抑圧を解除され、自由解放（抑圧されることの反面）に向かう日があるのである。両者の間には一定の条件によって、共通する同一性があるのである（『補巻』267頁）。

ここでは植民地あるいは帝国主義は政治史研究がみるように帝国主義一般として語られているようにみえるが、1937年という時期であることを考えれば、決してそうはなるまい。まさに、日中の“矛盾”論の根底に、中国人民と日本人民の「同一性」をみようとしているのである。

「同一性」とはなんだろうか。

中国と日本帝国主義は矛盾している。しかしわれわれはただ日本帝国主義の侵略に反対するだけではなく、また中国が独立した後、日本と永久的に敵対的な地位に立つのではなく、民族革命と日本の国内革命を通じて、ふたつの民族が自由連合の段階に入ることを主張する（『補巻』246頁）。

現『矛盾論』にこの文章はない。冒頭でみた、削除された本稿のキー・センテンスとはこの一節である。この「同一性」の思想で日中の自由「連合（**聯合**）」を捉えるところに、原「矛盾論」の構想、すなわち1937年8月前後の毛沢東の構想があったと考えることができるのではないだろうか。

〔注〕

- (1) 本稿は『毛泽东集補巻』第5巻（蒼蒼社1984年）（以下『補巻』と省略する）所収の『弁証法唯物論』による。
- (2) 李志民『革命熔炉』（中共党史資料出版社1985年）によると、抗日軍政大学は第8期（1942年5月～1945年8月）まで続く。このうち第2期抗大には大学部と付属歩兵学校があり、大学部は14隊、1,362人が在籍。1から8隊までが幹部で、うち1・2隊は高級幹部、9から14隊は各地から来た知識青年であった。毛沢東の講義の対象が高級幹部なのか、知識青年なのかは不明だが、毎週火・木曜午前の4時間七・七事変前後の3か月余110時間をかけて行われたという。
- (3) 1952年4月1日付け人民日報に発表。前後して『毛沢東選集』（第2巻）が1952年3月付けで人民出版社から出版された。なお本稿の引用は『毛泽东选集』（以下『选集』と省略する）第1巻人民出版社1966年による。
- (4) 小林立「『矛盾論』批判—矛盾の同一性について—」『香川大学教育学部研究報告第1部20号1966年。37年7月から38年段階における国共合作の成立については安井三吉「抗日民族統一戦線と中国共産党の「路線の確立」』『歴史評論』243号1970年。
- (5) 徳田教之『毛沢東主義の政治力学』慶応通信1977年9頁。
- (6) 石川忠雄『中国共産党史研究』慶応通信1959年203～204・212～213頁。政治史研究は毛沢東の抗日の主張が国民党に追われソヴェト革命の苦境＝敗走する「長征」の過程で着想されたものという評価を共有するものともなっている。なお、中西功氏はコミンテルンや劉少奇などの都市革命勢力を評価し、共産党のソヴェト革命から抗日革命期への成長をみるものであるが、氏の毛沢東における抗日および統一戦線への否定的見解は、政治史研究と軌を一にする（中西功『中国革命と毛沢東思想』青木書店1969年213、220頁）。
- (7) 新島淳良『毛沢東の思想』勁草書房1968年73～119頁。
- (8) 明示はないが32年の「対日戦争宣言」等。これについては後に改めて論ずる。
- (9) 古厩忠夫「抗日統一戦線の形成と発展」（『歴史評論』242号1970年）。また、当時の社会史的研究として石島紀之「抗日統一戦線と知識人—「満州事変」時期の鄒韜奮と『生活』週刊をめぐって」（『歴史評論』256号1971年）。
- (10) 新島氏は毛沢東と王明を対極的にみるのに対し、古厩氏は同質性をみる。王明については田中仁「王明（陳紹禹）における抗日民族統一戦線の形成について」（広島史学会『史学研究』158



- 号1983年）同「抗日民族統一戦線をめぐる王明と中国共産党」（『歴史評論』427号1985年）國方久史「王明の抗日民族統一戦線について」（『吉備国際大学社会学部研究紀要』14号2004年）。なお、田中仁氏は抗日期において毛沢東は「ソヴィエト革命」を放棄したとみる立場である（田中仁『1930年代中国政治史研究』勁草書房2002年）。ソヴィエト期に毛沢東の抗日意識をみようとする本稿とは、ワク組みは異なるが、鋭く対立するものであり、のちに改めて検討する。
- (11) 天兒慧氏は、八一宣言段階での王明・毛沢東の発想を、共産党・国民党・日本帝国主義の三すくみのなかでの選択をせまられた国共の「二極構造型統一戦線」として論じている（『統一と抗争の論理—抗日民族統一戦線における毛沢東の発想—』『一橋論叢』78（3）1977年）。
- (12) 山田辰雄『中国近代政治史』（放送大学振興会2002年162～3頁）には石川氏の50年代の見解が継承されているのを見ることができる。
- (13) 欧米の研究には不案内であるが、次の著書にソビエト期の抗日論（1932年4月15日の「中華ソヴィエト共和国臨時中央政府対日戦争宣言」や福建省政府・十九路軍と締結した1933年10月26日の「反日反蔣初步協定」などへの言及）を見ることができる。Brantry Womack, *The Foundation of Mao Zedong's Political Thought 1917-1935*, The University Press of Hawaii, 1982. pp.152-3. Stuart Schram, *The Thought of Mao Tse-Tung*, Cambridge University Press, 1989. p.59. 日本でも姫田他『中国近現代史』（東京大学出版会1982年）、小島・丸山『中国近現代史』（岩波新書1986年136頁）などがあるが、ソヴィエト期の抗日論を中共中央ないしは王明主導の面からみている。
- (14) 何幹之『現代中国革命史』上冊 高等教育出版社1957年（修正本）156～7頁（邦訳恒星社厚生閣1972年194～5頁）。近年のものとしてさしあたり**军事科学部军事历史研究所『中国抗日研究史』解放军出版社2005年（初版は1994年）133頁。张宪文『中国抗日戦争史』南京大学出版社2001年125頁。刘庭华『中国抗日战争纲』军事科学出版社2005年61頁。**日本では姫田他『中国20世紀史』東京大学出版会1993年、狭間・長崎『世界の歴史27』中央公論新社1999年、松丸他『中国史5』山川出版2002年、菊池秀明『中国の歴史10』講談社2005年はソヴィエト期の抗日論そのものをほとんど扱っていない。なお、本稿は『矛盾論』をテーマとした抗日論であり、ソヴィエト期の抗日論についても関説するが、ソヴィエト期の抗日論そのものについては稿を改めた。
- (15) 『矛盾論』では「党内の異なる思想の対立と闘争は常に発生するのであり、これは社会階級の矛盾と新旧の事物の矛盾の党内での反映である。党内にもし矛盾と矛盾を解決する思想闘争がなければ、党の生命も停止する（『選集』第1巻281頁）」とあるが、『弁証唯物論』段階では矛盾の原理論の普遍性をいうための具体的な事例に過ぎなかったものように見えるが、『矛盾論』には、もともとなかった上記「新旧の事物の矛盾」の文言が加わり「新陳代謝」（『選集』第1巻297・299頁）を引き出し、新旧「対抗（敵対）」する矛盾への叙述に結び付けていった。
- (16) スチュアート・シュラム『毛沢東の思想』蒼蒼社1989年、90頁。なお、シュラムは「主要矛盾の主要な側面」（principal aspect of the principal contradiction）とするが、毛沢東はそういう言い方はしない。わずかに、52年に書き加えられた部分に「主に、支配的な地位を取得した矛盾の主要な面」（『選集』第1巻297・298頁）と出てくる程度である。principal aspect（主要な側面）がいわれるときのcontradiction（矛盾）は、シュラムも注意しているように、「主導」を「主要」といいかえた時点で「次要」との対立関係が導入された、動的・運動的な概念であることを示しているのである。同じ「矛盾」であるが、こうした動的な概念が、シュラムのような表現をさせない理由であると思う。実は、「矛盾」自体、例えば「根本矛盾」（『選集』第1巻289頁）、とりわけ第4章後半から5章にかけての「矛盾+方面」の用法、すなわちいわゆる「主要な側面」に対応する「矛盾」が動詞として使われているように見える（朱德熙『現代中国語文法研究』白帝社1988年p.259）。しかし、行論とは直接かかわらないので、ここではこれ以上語法には立ち入らず、以下では通説にしたがって「矛盾の主要な（側）面」としておく。
- (17) 松村一人『辯證法の發展』岩波新書1953年。「毛沢東哲学の意義について」（1）（2）（3）『思

- 想』no339. 340. 342. 1952年。
- (18) 寺沢恒信『毛沢東の矛盾論』理論社1964年。
- (19) 矢吹晋「『矛盾論』—その復権と哲学的死(1)」『アジア経済』11(12)1970年。
- (20) 矢吹、前掲書48～9頁。国共内戦から統一戦線へという指摘も示唆に富む。
- (21) 『選集』第1巻232頁以下。
- (22) 「論反对日本帝国主义的策略(1935年)」「中国共产党在抗日时期的任务(1937年)」(以上『選集』第1巻所収)をみてもいえる。
- (23) 艾思奇のように反革命を入れて三種類に分類する見方がある(『艾思奇文集 第2巻』人民出版社1983年229頁)。本稿の見解は、のちに論ずる。
- (24) 小野川秀美『清末政治思想研究』(みすず書房1969年)以来の研究蓄積があるが、近年の洋務運動の位置づけについては、これを内政改革というよりも文明レベルの運動として積極的意義を認める溝口雄三『方法としての中国』(東京大学出版会1989年)『中国の衝撃』(同左2004年)、洋務運動の経世思想を評価する大谷敏夫『清代政治思想史研究』(汲古書院1991年)に対し、伝統的価値観をもつものであり、近代性をみることは無理であって、郷紳層を中心とした地主階層の旧来の生産関係の維持に主眼があったとする並木頼寿(「中国における『近代』への対応—洋務運動をめぐる中国と日本の論争に触れて—」『季刊中国研究』1987年9号)及び鈴木智夫『洋務運動の研究』(汲古書院1992年)が対立する。
- (25) 変法論そのものは中仏戦争敗北後であるという(小野川、前掲書第2章)。康有為の当初の富強の変法から政治の変法への転換については同書第3章。伝統思想を通して西学への変法をいう変法論の主張と、そこにおける今文学および公羊説については原田正巳『康有為の思想運動と民衆』刀水書房1983年。また、そうした変法派の変革思想の体系化に、立場を超えた同時代の危機意識をみるものに有田和夫『清末意識構造の研究』汲古書院1984年。変法論を康有為の現状認識、とりわけ政策面で論じたものに清水稔「康有為の変法に関する一考察」『佛教学研究紀要74号』1990年。
- (26) 濱下武志『中国近代経済史研究』汲古書院1990年19頁。濱下氏は「海関」に焦点をあて、それが単純に半植民地の指標であるというような見方を否定する。「海関」における外国人総税務司の採用は太平天国の最中であり、事実地方主導の財政運用が行われているなかで、日清戦争後の外債や賠償金返済という財政危機にさいして関税行や外国銀行を通して財政上の仲介者としての役割を果たしたとする(同書86頁)。
- (27) 崔文衡『日露戦争の世界史』藤原書店2004年。
- (28) 日清戦争の目的を日本の朝鮮政策=朝鮮の政治的軍事的制圧の観点からみるものに中塚明『日清戦争の研究』青木書店1968年。なお、中国では日清戦争を日本の「大陸政策」発展の必然的な結果とみる(易顕石『日本の大陸政策と中国東北』六興出版1989年48頁)。日中双方の「大陸政策」に対する見解は同書12～48頁。
- (29) 7月29日の陸上での成歎の戦いでの戦力は日本が歩兵3,000人騎兵47騎山砲8門であったのに対し清国軍は4,165人砲8門(『明治二十七八年 日清戦史』ゆまに書房1998年89・130頁)。日清戦争に参加した日本海軍は軍艦28隻水雷艇24隻であるのに対し清国艦隊は北洋水師の軍艦23隻水雷艇12隻広東水師3隻(同上、59, 67頁)。もっとも、軍事力は数の問題ばかりではなく、装備や軍艦の性能の面で日本は軍事的優位をはっきり自覚していたともいわれる(小島・丸山、前掲書42～43頁)。
- (30) 藤村道生『日清戦争』岩波書店1973年 i 頁。
- (31) 三石善吉『中国、一九〇〇年』中央公論1996年、228頁。
- (32) 西洛可夫・愛森堡等合著、李達・雷仲堅合訳(以下「李達訳」とする)『教程』筆耕堂書房1935年(本稿はその第5版による)。
- (33) 『毛泽东哲学批注集』(以下『批注集』と省略する)(中央文献出版社1988年)による。

- (34) 李達訳『教程』286頁。
- (35) 李達訳『教程』286頁。
- (36) 三浦つとむ『毛沢東主義』勁草書房1976年69頁。
- (37) 李達訳『教程』295頁以下、および『批注集』85頁。なお、毛沢東の「主要矛盾」については「領導」を、矛盾の主要な面については「主導」作用を、と使い分けていることについては、矢吹、前掲書41頁。
- (38) 『批注集』88頁。
- (39) 毛沢東は『実践論』のなかで、中国近代史を感性段階、理性段階、実践段階の3段階に発展する、粗削りだがざん新な歴史理解を示していた。筆者はそれを従来の歴史主義のカテゴリーで理解してみたが（拙稿「毛沢東『実践論』の構想に関する一考察」『佛教大学大学院紀要』第34号2006年）、こうした理解を通時的理解とすれば、『矛盾論』においてはこの実践段階におけるいわば共時的な歴史理解が示されているので、本節ではこの点を確認してみたい。
- (40) 『補巻』第5巻、259～260頁。
- (41) 小島晋治氏によれば、延安時代の范文瀾『中国近代史』（『中國近代史』上編第一分冊、人民出版社1947年初版）から1951年の太平天国百周年を経て、中国での評価が定式化したという（小島晋治『洪秀全と太平天国』岩波書店2001年288～289頁）。范文瀾自身も1950年段階で改めて中国革命の先駆としての意義を強調している（「金田起义一百周年紀念」『范文瀾历史论文选集』中国社会科学出版社1979年所収）。
- (42) 増井経夫『太平天国』（岩波新書1951年）は、そこに民族運動とともに反封建性・近代性をみようとすものであったが、小島氏はそうした従来の研究を尊重しつつも、太平天国の地方末端の政権は、従来と本質的に異なるものではなく、農民の寄せた期待を政策、制度として現実化することはなかったとみる（小島、前掲書183・187頁）。
- (43) 安井三吉『柳条湖事件から盧溝橋事件へ』研文出版2003年10頁。
- (44) （原文は「問題：为什么中国与日本的矛盾成为主要矛盾？」（『批注集』101頁）。本稿の前提を問う興味深いフレーズであるが、行論と直接関わらないので、追及は後日を期したい。
- (45) この「批注」の表現は同時期の「中国共产党在抗日时期的任务（1937年）」『选集』第1巻所収）冒頭の表現にも通じるものであり、『矛盾論』を越えた広がりをもっている。
- (46) 「満洲」事変と日中戦争の性格の違いについては、さしあたり黒野耐『帝国国防方針の研究』総和社2000年。「満蒙」と「中国本部」の「二重政策」については明石岩雄『日中戦争についての歴史的考察』思文閣出版2007年。また、「満洲」事変については、33年でいったん治癒し、日中戦争は新たな病とされる（臼井、前掲書）。しかし毛沢東は「九一八」以後、とりわけ35年の華北事変以来日中の矛盾が「主要矛盾」となったとするのである（『选集』第1巻232頁）。姫田氏も反帝一般が事変以後抗日という具体的な課題を中国人民に提起したとする（姫田光義「満州事変と中国共産党」『国際政治』43号1970年）。姫田氏は当時の中国共産党の方針の混迷を指摘する。
- (47) 安井、前掲書10頁。15年戦争論（江口圭一『十五年戦争小史 新版』青木書店1991年『十五年戦争研究史論』校倉書房2001年）、は1930年代の日本の帝国主義の連続性をみるもの。同様に、安井氏も日本の華北支配計画の視点から柳条湖事変から盧溝橋事変への連続性も追及されている（安井、前掲書）。中国でも、日本の中国東北侵略は大陸政策の既定の方針であるとして、ソ連侵攻への「踏み板」とする見方を否定し、日本の指導部の矛盾や分岐を考慮しながらも「14年戦争」の立場をとる（張宪文『中国抗日戦争史』南京大学出版社2001年5頁、臧运站『七七事变前的日本对华的政策』社会科学文献出版社2000年336頁）。すなわちここで安井氏が教える31年からの6年間に連続性をみる立場である。
- (48) 毛沢東自身もそのようにスノーに語っている（『中国の赤い星』ちくま学芸文庫1995年250頁）。80年代以降、日本での「対日戦争宣言」の評価は低く、蜂屋亮子氏が「対日戦争宣言」に抗日民族統一戦線の布石とみれる要素を認めておられる程度である（中嶋他『中国現代史』有斐閣

1981年137頁、新版(1996年)135頁)。従来の資料検討からは、氏の見解を妥当なものと思う。なお、氏は毛沢東の名前で抗日をよびかける「臨時中央政府工農紅軍革命軍事委員会宣言」(1933年1月17日)を「八・一宣言」とともに、王明の筆になるものとされている(「ソビエト革命期の抗日問題における王明路線」『中国の政治と国際関係』東京大学出版会1984年)のでこれに従う。ソビエト期の抗日民族統一戦線の政策において王明の果たした役割の大きさがわかる。しかしそのことからソビエト期・抗日戦争期の王明・毛沢東を一体とみることは出て来ず、田中仁氏に代表されるような80年代以来の抗日期毛沢東の「ソビエト革命」の棚上げ・放棄論とはなるまい。毛沢東において放棄されるのはソビエト革命ではなくその「スローガン(口号)」(だけ)である(『毛泽东集』第5巻北望社1970年213頁)。同様に、「矛盾」論における「ソビエト革命」の放棄も(田中仁『1930年代中国政治史研究』勁草書房2002年232頁)本稿で見ると論理的にもありえない。布石は生きているのである。次節では毛沢東自身の示す抗日の根拠そのものを明らかにしたい。

- (49) 『教程』「第3章6 対立の相互浸透」などの箇所を参照して、レーニンを媒介に、「相互浸透」を対立の「同一性」と理解しているところであるが、こうした「同一性」理解については批判もある(三浦、前掲書81頁)。
- (50) 『教程』にレーニンからの引用として「対立の統一(合致、同一、均整)は条件的、一時的、暫存的、相対的である。相互排除の対立の闘争は、絶対的であり、発展、運動は絶対的である」(李達訳『教程』303～4頁)とある。
- (51) 『弁証唯物論』では「国民党の革命性を帯びた三民主義は…」となっている(『補巻』第5巻268頁)。

(つちだ ひであき 文学研究科東洋史学専攻博士後期課程)

(指導：清水 稔 教授)

2008年9月29日受理